

大会宣言(案)

いま、財界と小泉内閣・政府与党は、国民のくらしや基本的人権および平和への全面的な攻撃を仕掛けてきている。労働者と国民のいのちとくらし、働くものの権利と民主主義、平和を守り、発展させるために、愛労連に寄せられる期待は大きい。

パート・派遣など非正規労働者が1400万人と増大する一方で正規労働者は激減している。県内労働者325万人のうち労働組合員は約76万人、そのうち愛労連に結集・共同する労働者はまだ6万人にとどまっている。職場と地域で悪政とたたかい、期待される役割と責任を果たすためにも、一日も早く10万人以上の組織をつくるのが重要である。大会はこの事業を達成するために全力をあげることを決議した。

完全失業者は385万人と史上最悪を続けている。NTTなど大企業の身勝手なリストラ、賃下げ・ボーナスカット、労働条件の引き下げ、その上労働法制の改悪で有期雇用期間の延長、派遣と裁量労働の規制が緩和されている。また2年連続のマイナス人勧が予想され、公務員制度の改悪も狙われている。

国の借金は668兆円になっているが政府は、大企業に大減税をしておいて、国民には医療費の大幅負担増と消費税を「少なくとも10%」にと負担増をおしつけてきている。こうした個人消費をますます冷え込ませるやりかたでは景気回復も不況の打開もできないことは明白である。

1兆5千億円もの過去最高益をあげたトヨタは、03春闘で率先して春闘解体を叫び、賃上げゼロを全産業に押しつけてきた。愛労連はトヨタのサービス残業や過重労働を告発してきたが、長時間・過密労働、カローシをなくし、働くルールの確立と、改悪された労働法制を職場に持ち込ませないたたかいがますます重要になっている。

国に追従する神田県政と松原名古屋市政は県民、市民の生活を切り捨てている。愛知万博、中部国際空港と前島開発、徳山ダムなどでトヨタを筆頭とする中部財界とゼネコンには儲けを保障するが、地元企業や地域経済の活性化には役立たず、県民には借金のツケだけが廻っている。住民合意のないまま市町村合併を押しつけ、地方自治を破壊し、福祉や介護、教育の切り下げが行われる心配が生まれている。名古屋市は自ら引き起こした財政難を口実に福祉・保育・医療の補助金をカットし住民犠牲を強いている。敬老パス見直しの動きも強まっている。愛労連は2年後の名古屋市長選挙にむけ、住民のいのちとくらしを守る活動を展開する。

小泉内閣と自公保与党がすすめる「構造改革」路線こそ諸悪の根元である。有事法制、イラク派兵など憲法9条への挑戦に警鐘をならし、「軍事費を削って福祉と教育の充実」を求めることが改めて重要になっている。愛労連は、11月に予想される総選挙、来年6月の参議院選挙で、暴走する小泉内閣にストップをかけ、国政の流れを変えるために全力をあげる。

愛労連は労働者の共同と連帯、諸団体・市民との共同を大きくひろげて、「働く権利」、県民のいのちとくらしを守るために奮闘することをここに宣言する。

2003年7月13日

愛労連第29回定期大会